

【R7年度】重点目標の取組・概要（カーボンニュートラルをめざす計画の推進[地球温暖化対策事業]）

担当課（内線）	環境保全課（内線：2507）	重点目標の方向性	未来志向の都市経営
重点目標	重点目標3 都市課題を解決する仕組みづくりの実現	行政の役割	広域的視点をもって、時代に応じた施策を積極的に推進する

現状と課題
<p>令和6年3月に岸和田市地球温暖化対策実行計画の区域施策編を改定、事務事業編を策定した。国の政策と同様に、2030年温室効果ガス排出量46%削減（2013年度比）、さらに50%の高みに向けて挑戦するうえ、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現を目標としている。</p> <p>市民、事業所、行政のいずれもQOLや事業効率を向上しながらの目標達成は極めて困難であり、あらゆる関係者の主体性が必要である。特に行政は率先した取組が求められている。</p>

R7年度の事業費（内訳）
<p>－ 千円 ※計画の進行管理にかかる事務費はなし</p> <p>※岸和田市地球温暖化対策実行計画に基づく各取組の事業費は、個別所管事業の中で整理しており、本事業計画の進捗管理は生物多様性保全、公害対策などとともに包括的に実施。</p>

課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
<p>【中期的(4～5年後)にめざす成果】 市有施設のLED化（令和6～10年度 期間中にLED化率100%） ※岸和田市地球温暖化対策実行計画において、中期的（4～5年後）の成果目標は定めていない。</p> <p>【成果に向けての各年度の進め方】 岸和田市環境計画等推進会議において、各計画に基づく取組の指針と進捗管理、意識改革・行動変容促進（庁内外）、予算措置の情報収集等。</p> <p>【R7年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有施設LED化対応に基づく市有施設のLED化 ・EV公用車の導入及びリユースEV運用実証 ・市有施設への市民用EV充電設備の導入 ・地球温暖化対策設備導入補助 ・省エネ診断補助・省エネ設備導入補助 ・市民向けの情報発信、環境啓発イベントの実施

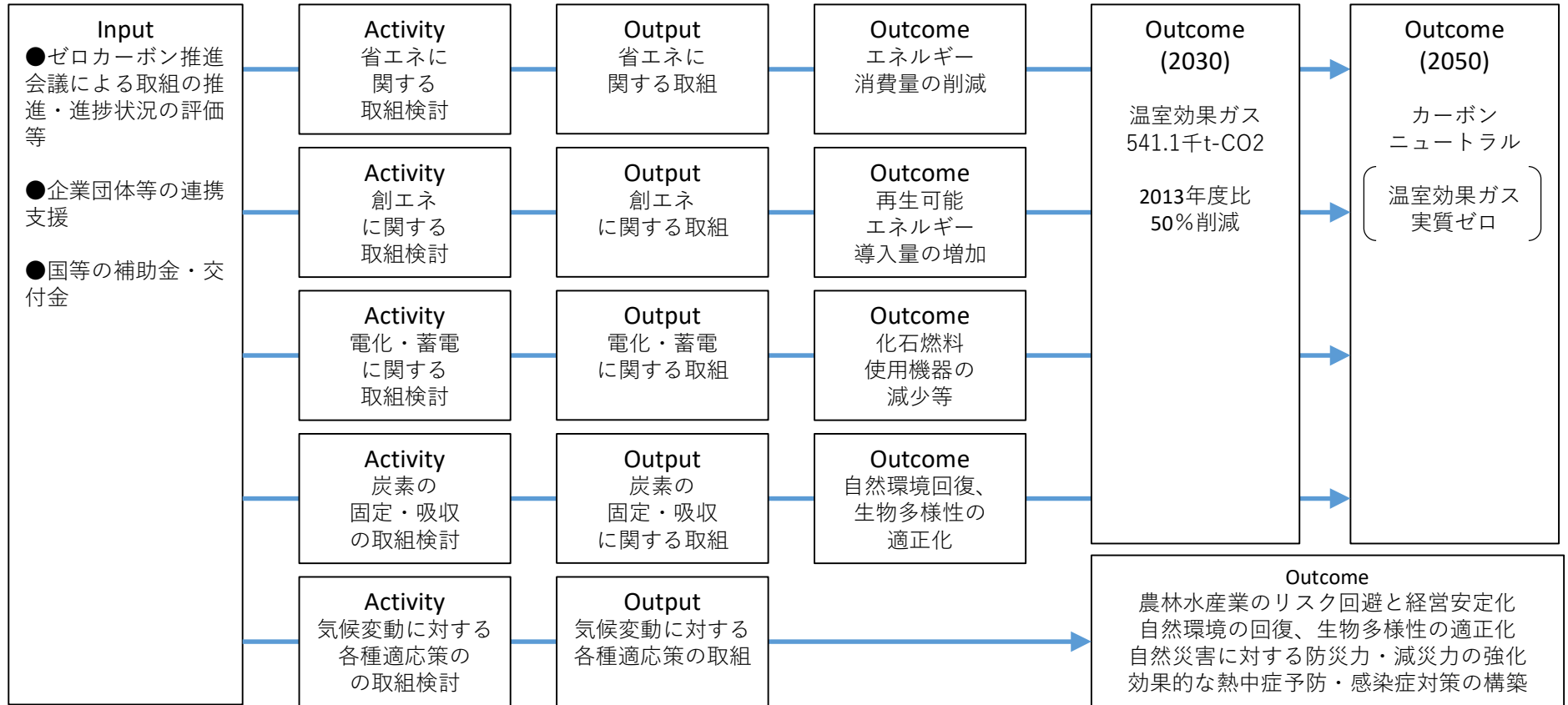
R8年度以降の想定事業費（ランニング経費）
<p>不明（随時の情報収集により把握）</p>

取組の進捗・成果を測る指標
<p>市域全体の温室効果ガス排出量 2021年度 750.0千t-CO2（前年度比△54.2千t-CO2） ➡2030年度 541.1千t-CO2 2050年度 実質ゼロ</p> <p>事業者たる岸和田市の温室効果ガス排出量 2021年度 18,640t-CO2（前年度比1,321t-CO2） ➡2030年度 12,182t-CO2 ※係数改正による増 2050年度 実質ゼロ</p>

成果・指標が未達成の場合の取扱い
<p>※必ず縮小・廃止時期を記載すること</p> <p>カーボンニュートラルは国策と連動するものであり、未達成の場合には国や都道府県によるフォローアップ等が行われるものと予想される。</p>

【R7年度】重点目標の取組・ロジックモデル (カーボンニュートラルをめざす計画の推進[地球温暖化対策事業])

ロジックモデル【事業立案時点】



※ごく一部を除き、Outputは本体事業（各担当課が行う事業）の取組に付随・連動する
 ※ごく一部を除き、Outcomeは本体事業（各担当課が行う事業）の成果を併せて獲得する。

財源	他団体の状況	その他（行政サービスとしての適正性について など）
<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 ・充電設備・V2H充電設備・外部給電器補助金 	<p>不詳 （多種多様な取組が推進されている）</p>	<p>温室効果ガス排出量の削減だけを単純に追求することは、過度の支出増加、市民や職員のQOL低下、事業者の経営圧迫などにつながりかねないことから、副次的（若しくは温室効果ガス削減を上回る主要な）成果と継続性に留意する必要がある。</p>

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



- 温室効果ガス排出を削減するための施策の検討、目標管理、検証を継続して実施し、温室効果ガスの排出を2013年度比で2030年度46%削減、さらに50%の高みに向けて挑戦し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。

■ R7年度における達成度 (当初の実施予定に対する達成度)



- 岸和田市環境計画等推進会議において、各計画に基づく取組の指針と進捗管理、意識改革・行動変容促進(庁内外)、予算措置の情報収集等。

■ R7年度において実施・実現できたこと

- 市有施設LED化対応に基づく市有施設のLED化を行った。
- 4課に各1台(計4台)のEV公用車を配備した。
- リユースEV運用実証として耐久性、運用傾向、電欠、消費電力、運転者心理等の項目を実施し、その成果をとりまとめて実証を終え、実証データに基づくリユースEV普及啓発に移行する準備が整った。
- 住宅等向け地球温暖化対策設備導入補助金を予算上限である100件 5,000千円交付した。
- 事業所向け省エネ診断支援について、7件72千円、事業所向け省エネ設備導入について17件6,257千円の補助金を交付した。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値(年次)	目標値(年次)	R7年度実績値
○	市民1人当たりの年間温室効果ガス排出量	t-CO2	5.4(2013)	2.7(2030)	4.5(2022)
○	再生可能エネルギーの発電電力量	MWh	124,485(2021)	370,853(2030)	126,962

■ R7年度において実施・実現できなかったこと

- 実現性の高い再生可能エネルギー導入手段の見極め
- 市内公共施設への一般向けEV充電設備設置

■ 課題分析

- 各種取組の真の効果とリスクの情報不足
- カーボンニュートラル推進の必要性に関する周知の不足
- 市場における売電価格の低下

■ ロジックモデルの振り返り

- ロジックモデルどおり進捗している。

■ 次年度以降の予定・改善内容

- 各種取組の真の効果とリスクの研究
- 更なるカーボンニュートラル推進の必要性に関する周知